

生活科学部

1 室内空気環境汚染化学物質の標準試験法の策定およびリスク低減化に関する研究

酒井信夫¹⁾、田原麻衣子¹⁾、千葉真弘、大泉詩織、斎藤育江²⁾、大貫 文²⁾、田中礼子³⁾、村木沙織³⁾、上村 仁⁴⁾、西以和貴⁴⁾、吉富太一⁴⁾、大野浩之⁵⁾、若山貴成⁵⁾、神野透人⁶⁾

令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（化学物質リスク研究事業）、分担研究報告書、国立医薬品食品衛生研究所、川崎、令和3年3月

フタル酸エステル類の固相吸着－加熱脱着－ガスクロマトグラフィー／質量分析法及び殺虫剤3物質の固相吸着－溶媒抽出－ガスクロマトグラフィー／質量分析法の2法における標準試験法について検討し、多機関による妥当性評価を行った。

¹⁾国立医薬品食品衛生研究所、²⁾東京都健康安全研究センター、³⁾横浜市衛生研究所、⁴⁾神奈川県衛生研究所、⁵⁾名古屋市衛生研究所、⁶⁾名城大学

2 室内空気環境汚染化学物質の標準試験法の策定およびリスク低減化に関する研究

田原麻衣子¹⁾、酒井信夫¹⁾、千葉真弘、大泉詩織、斎藤育江²⁾、大貫 文²⁾、田中礼子³⁾、山之内孝³⁾、村木沙織³⁾、上村 仁⁴⁾、大野浩之⁵⁾、若山貴成⁵⁾、横山結子⁶⁾、神野透人⁷⁾

平成30年度～令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（化学物質リスク研究事業）、総合研究報告書、国立医薬品食品衛生研究所、川崎、令和3年3月

揮発性有機化合物（VOC）及び準揮発性有機化合物（SVOC）について、指針値策定物質の標準試験法について検討した。また、測定マニュアルの改訂や国内規格化についても検討を行った。

¹⁾国立医薬品食品衛生研究所、²⁾東京都健康安全研究センター、³⁾横浜市衛生研究所、⁴⁾神奈川県衛生研究所、⁵⁾名古屋市衛生研究所、⁶⁾千葉県衛生研究所、⁷⁾名城大学

食品科学部

3 食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務

岡部 亮、平間祐志、固本皇聖、青柳光敏

北海道立衛生研究所食品科学部食品安全グループ編、食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発事業報告書（タイロシン試験法－畜産物－）、北海道立衛生研究所、札幌、令和4年3月

ポジティブリスト制度において現在までに公定試験法が確立されていない農薬等のうち「タイロシン」について試験溶液の調製法及び機器分析の諸条件等を検討し、畜産物へ適用する個別試験法を開発した。

4 植物性自然毒による食中毒対策の基盤整備のための研究

登田美桜¹⁾、近藤一成¹⁾、南谷臣昭²⁾、菅野陽平、鈴木智宏、青塚圭二

登田美桜編、厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）、平成30年度～令和2年度総合研究報告書、国立医薬品食品衛生研究所、川崎、令和3年5月

食中毒事例の多い5種の有毒植物について、LAMP法用プライマーを設計した。開発したLAMP法によりそれぞれ有毒植物を検出可能であることを確認した。

¹⁾国立医薬品食品衛生研究所、²⁾岐阜県保健環境研究所

健康危機管理部

5 入浴施設の環境水におけるレジオネラ迅速検査ガイドライン作成

金谷潤一¹⁾、森本 洋、中西典子²⁾、佐々木麻里³⁾、田栗利紹⁴⁾、大森恵梨子⁵⁾、大屋日登美⁶⁾、磯部順子¹⁾、枝川亜希子⁷⁾、平塚貴大⁸⁾、緒方喜久代⁹⁾、吉野修司¹⁰⁾、倉 文明¹¹⁾、前川純子¹¹⁾

前川純子編、厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「公衆浴場におけるレジオネラ症対策に資する検査・消毒方法等の衛生管理手法の開発のための研究」令和2年度 総括・分担研究報告書、国立感染症研究所、東京、令和3年5月、pp.66-75

研究班の分担研究者及び研究協力者で構成するワーキンググループを形成し、「入浴施設の環境水におけるレジオネラ迅速検査ガイドライン案」を作成した。前提として、迅速検査法は様々な用途で利用できると考えられるが、各施設において迅速検査法を導入する際は、それぞれの方法の特性を理解した上で自施設の平板培養法の結果と比較し、どのように利用するかを検討することが望ましい。

¹⁾富山県衛生研究所、²⁾神戸市環境保健研究所、³⁾大分県衛生環境研究センター、⁴⁾長崎県環境保健研究センター、⁵⁾仙台市衛生研究所、⁶⁾神奈川県衛生研究所、⁷⁾大阪健康安全基盤研究所、⁸⁾広島県立総合技術研究所、⁹⁾大分県薬剤師会検査センター、¹⁰⁾宮崎県衛生環境研究所、¹¹⁾国立感染症研究所

6 レジオネラ属菌検査精度の安定に向けた取り組み

森本 洋、金谷潤一¹⁾、佐々木麻里²⁾、中西典子³⁾、磯部順子¹⁾、大森恵梨子⁴⁾、大屋日登美⁵⁾、緒方喜久代⁶⁾、小川恵子、倉 文明⁷⁾、平塚貴大⁸⁾、三津橋和也、吉野修司⁹⁾、前川純子⁷⁾

前川純子編、厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「公衆浴場におけるレジオネラ症対策に資する検査・消毒方法等の衛生管理手法の開発のための研究」令和2年度 総括・分担研究報告書、国立感染症研究所、東京、令和3年5月、pp.84-113

研究班協力のもと実施している外部精度管理調査は、国内唯一のレジオネラ属菌検査サーベイであり、その重要性は極めて高い。本外部精度管理は研究班サポートのもと、2020年度は公的、民間を問わず全国171の検査機関、180名に対し行われた。研究班への協力として参加した地方衛生研究所等72機関については、独自に集計・解析を実施し、過去5年間の結果とも比較した。今後さらに調査システムの検討を重ね、継続的かつ安定した外部精度管理調査ができるよう、今後も実施主体となる民間会社との連携が必要である。

¹⁾富山県衛生研究所、²⁾大分県衛生環境研究センター、³⁾神戸市環境保健研究所、⁴⁾仙台市衛生研究所、⁵⁾神奈川県衛生研究所、⁶⁾大分県薬剤師会検査センター、⁷⁾国立感染症研究所、⁸⁾広島県立総合技術研究所、⁹⁾宮崎県衛生環境研究所

7 入浴施設の衛生管理及び疫学調査ガイドライン作成

黒木俊郎¹⁾、佐々木麻里²⁾、森本 洋、金谷潤一³⁾、中西典子⁴⁾、田栗利紹⁵⁾、大森恵梨子⁶⁾、大屋日登美⁷⁾、陣内理生⁷⁾、中嶋直樹⁷⁾、磯部順子³⁾、平塚貴大⁸⁾、藤江香予⁹⁾、浅野由紀子¹⁰⁾、緒方喜久代¹¹⁾、倉 文明¹²⁾、中臣昌広¹³⁾、斉藤利明¹⁴⁾、藤井 明¹⁵⁾、縣 邦雄¹⁶⁾、前川純子¹²⁾

前川純子編、厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「公衆浴場におけるレジオネラ症対策に資する検査・消毒方法等の衛生管理手法の開発のための研究」令和2年度 総括・分担研究報告書、国立感染症研究所、東京、令和3年5月、pp.114-185

公衆浴場等で行われている衛生管理を計画的、体系的に行うための体制づくりに資するための総合衛生管理プログラムを記述したパートと、公衆浴場の浴槽並びに関連設備の具体的な衛生管理を記述した一般衛生管理のパートからなるガイドライン、入浴施設が関連するレジオネラ症発生時の調査の実施をサポートするガイドラインを作成した。

¹⁾岡山理科大学、²⁾大分県衛生環境研究センター、³⁾富山県衛生研究所、⁴⁾神戸市環境保健研究所、⁵⁾長崎県環境保健研究センター、⁶⁾仙台市衛生研究所、⁷⁾神奈川県衛生研究所、⁸⁾広島県立総合技術研究所、⁹⁾愛媛県今治保健所、¹⁰⁾愛媛県立衛生環境研究所、¹¹⁾大分県薬剤師会検査センター、¹²⁾国立感染症研究所、¹³⁾一般財団法人日本環境衛生センター、¹⁴⁾株式会社ヤマト、¹⁵⁾株式会社ヘルスビューティー、¹⁶⁾アクアス株式会社

8 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究

岩渕香織¹⁾、森本 洋、小川恵子、三津橋和也、石黒真琴²⁾、山上剛志³⁾、高橋洋平³⁾、橋本恭奈³⁾、今野貴之⁴⁾、山下裕紀¹⁾、瀬戸順次⁵⁾、山口友美⁶⁾、山谷聡子⁶⁾、山田香織⁷⁾、賀澤 優⁸⁾、木村有紀⁹⁾、須藤拓大¹⁰⁾

泉谷秀昌編、厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「食品由来感染症の病原体の解析手法及び共有化システムの構築のための研究」令和2年度 総括・分担研究報告書、国立感染症研究所、東京、令和3年4月、pp.36-54

MLVA の結果の信頼性を確保するため、北海道・東北・新潟ブロック内において精度管理を実施した。また、ブロック内の EHEC 担当者の連携を深め、感染症・食中毒事例や検査法等について情報を共有するため地全協（地方衛生研究所全国協議会）Webex 会議室を利用し研修会を2回開催した。

¹⁾岩手県環境保健研究センター、²⁾札幌市保健福祉局衛生研究所、³⁾青森県環境保健研究センター、⁴⁾秋田県健康環境センター、⁵⁾山形県衛生研究所、⁶⁾宮城県保健環境センター、⁷⁾仙台市衛生研究所、⁸⁾福島県衛生研究所、⁹⁾新潟県保健環境科学研究所、¹⁰⁾新潟市衛生環境研究所

9 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究

岩渕香織¹⁾、森本 洋、小川恵子、三津橋和也、尾島拓也²⁾、石黒真琴²⁾、山上剛志³⁾、高橋洋平³⁾、武差愛美³⁾、橋本恭奈³⁾、熊谷優子⁴⁾、今野貴之⁴⁾、樫尾拓子⁴⁾、藤森亜紀子¹⁾、山下裕紀¹⁾、田中静佳⁵⁾、瀬戸順次⁵⁾、山口友美⁶⁾、山谷聡子⁶⁾、木村葉子⁶⁾、山田香織⁷⁾、大下美穂⁷⁾、菊池理慧⁸⁾、賀澤 優⁸⁾、木村有紀⁹⁾、青木順子⁹⁾、山本一成¹⁰⁾、須藤拓大¹⁰⁾

泉谷秀昌編、厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「食品由来感染症の病原体の解析手法及び共有化システムの構築のための研究」平成30年度～令和2年度 総合研究報告書、国立感染症研究所、東京、令和3年4月、pp.39-45

ブロック内の地衛研の MLVA 導入に寄与すべく、平成30年度、令和元年度に「腸管出血性大腸菌（以降、EHEC）MLVA 技術研修会」を開催した。令和元年度には、トラブルシューティング集として「EHEC MLVA フラグメント解析判定事例集」を作成した。令和2年度については、Webex 会議による研修会を2回開催した。また、MLVA の結果の信頼性を確保するため、ブロック内において精度管理を令和元年度から実施した。

¹⁾岩手県環境保健研究センター、²⁾札幌市保健福祉局衛生研究所、³⁾青森県環境保健研究センター、⁴⁾秋田県健康環境センター、⁵⁾山形県衛生研究所、⁶⁾宮城県保健環境センター、⁷⁾仙台市衛生研究所、⁸⁾福島県衛生研究所、⁹⁾新潟県保健環境科学研究所、¹⁰⁾新潟市衛生環境研究所